

平成28年6月28日

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,614,716)	流動負債	(8,622,221)
現金及び預金	339,829	支払手形	1,705
受取手形	83,637	買掛金	3,175,611
電子記録債権	84,786	短期借入金	3,190,000
売掛金	5,396,766	一年内返済長期借入金	1,417,540
製品	1,214,204	リース債務	7,210
仕掛品	611	未払金	531,844
原材料	425,885	未払費用	16,353
貯蔵品	58,107	未払法人税等	185,641
前払金	1,977	未払消費税等	35,060
前払費用	22,474	預り金	9,637
繰延税金資産	51,681	賞与引当金	51,375
未収入金	191,563	その他の	241
立替金	741,435		
仮払金	2,404		
貸倒引当金	△ 649		
固定資産	(8,078,726)	固定負債	(4,025,341)
有形固定資産	<u>4,689,097</u>	長期借入金	3,564,952
建物	1,126,557	リース債務	22,284
構築物	552,194	預り保証金	60,622
機械及び装置	2,251,993	退職給付引当金	195,675
車両及び運搬具	30,290	役員退職慰労引当金	88,319
工具器具及び備品	71,094	繰延税金負債	93,487
土地	382,053		
リース資産	24,371		
建設仮勘定	250,542		
無形固定資産	<u>53,665</u>	負債合計	12,647,562
ソフトウェア	137	(純資産の部)	
リース資産	3,021	株主資本	(3,892,374)
その他の	50,505	資本	454,139
投資その他の資産	<u>3,335,963</u>	資本剰余金	202,896
投資有価証券	332,769	資本準備金	178,214
関係会社株式	1,826,059	その他資本剰余金	24,682
関係会社出資金	1,046,938	利益剰余金	6,282,259
長期貸付金	4,051	利益準備金	47,674
長期差入保証金	32,849	その他利益剰余金	6,234,585
長期預け金	12,270	退職手当積立金	6,000
会員権	16,418	買換資産圧縮積立金	20,040
長期前払費用	29,211	固定資産圧縮積立金	168,671
前払年金費用	37,296	繰越利益剰余金	6,039,874
その他の	1,000	自己株式	△ 3,046,920
貸倒引当金	△ 2,900	評価・換算差額等	(153,504)
		その他有価証券評価差額金	153,504
資産合計	16,693,442	純資産の合計	4,045,879
		負債及び純資産合計	16,693,442

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,671,537
売 上 原 価		12,630,009
売 上 総 利 益		3,041,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,470,031
営 業 利 益		571,495
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,998	
そ の 他	386,502	404,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77,677	
そ の 他	392,127	469,804
経 常 利 益		506,192
特 別 損 失		
固 定 資 産 等 除 却 損	6,077	
そ の 他	11,700	17,777
税 引 前 当 期 純 利 益		488,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180,535	
法 人 税 等 調 整 額	△ 31,488	149,047
当 期 純 利 益		339,366

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-----	償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産 ----- 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当期から定額法に変更しております。

当社の有形固定資産は、概ね耐用年数にわたって安定的に稼働する状況となっていることから、定額法による減価償却が当社の設備投資の実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当期の減価償却費は483百万円減少し、営業利益が354百万円、経常利益及び税引前当期純利益が464百万円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	840,425 千円
構築物	355,509
機械及び装置	1,975,576
土地	382,053
投資有価証券	81,762
合計	3,635,326
(上記に対応する債務)	
買掛金	44,854 千円
短期借入金	1,317,200
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,802,576
合計	4,164,630
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,922,289 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,452,281 千円
短期金銭債務	1,922,665

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,833,420 千円
仕入高	5,627,746
営業取引以外の取引による営業外収益	256,273

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式及び自己株式数	
発行済株式数 (普通株式)	2,330,330 株
" (優先株式)	99,200 株
自己株式数 (普通株式)	1,314,393 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式及び 優先株式	16,727千円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	16,727 千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金、前払年金費用等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価 (注)	差額
(1) 現金及び預金	339,829	339,829	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金 (*1)	5,564,634	5,564,634	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	297,354	297,354	-
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	(3,177,317)	(3,177,317)	-
(5) 短期借入金 (*2)	(3,190,000)	(3,190,000)	-
(6) 長期借入金 (*2)	(4,982,492)	(4,986,162)	3,670

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,873	297,354	212,481
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		84,873	297,354	212,481

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 非上場株式（関係会社株式を含む 貸借対照表計上額 1,854,422千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、和歌山県その他の地域において、賃貸事業施設や駐車場を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
533,232	1,849,592

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期末の時価は、原則として鑑定評価額により評価しておりますが、重要性に乏しい物件については、正味売却価額又はDCF法に基づく将来キャッシュ・フローを用いております。重要性に乏しい物件の内、土地については「路線価」により、償却資産については「帳簿価額」により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	興南産業(株)	所有	当社製品の販売及び 当社原料の仕入、当 社製品、当社原料の 運搬等	化学工業薬品の販売 及び設備の賃借等	2,453,680	売掛金	881,102
		直接 100%		—	52,525	未収入金	139,945
		間接 — %		—	—	立替金	287,984
		被所有		化学工業薬品の仕入	1,330,342	買掛金	522,110
子会社	(株)山藤	所有	当社製品の販売及び 当社原料の仕入	化学工業薬品の販売等	1,359,170	売掛金	445,374
		直接 100%		—	120	未収入金	287
		間接 — %		—	—	立替金	28
		被所有		化学工業薬品の仕入等	243,826	買掛金	84,007
子会社	エヌシー環境 (株)	所有	当社製品の製造及び 当社原料の販売	化学工業薬品の販売 及び設備の賃借等	286,988	売掛金	106,036
		直接 100%		—	50,445	未収入金	40,712
		間接 — %		—	61,200	立替金	369,734
		被所有		化学工業薬品の仕入	1,520,342	買掛金	550,402
子会社	エヌシー環境 (株)	直接 — %	製造及び業務委託料他	—	48,657	未払金	17,474
		— %		—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注 2) 原料の購入については、興南産業(株)、(株)山藤、エヌシー環境(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決めております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,685円37銭
1株当たり当期純利益	332円57銭